

2025年度事業計画

I. 概要

住生活をめぐっては、2050 年カーボンニュートラルとグリーントランスフォーメーション（GX）の実現、リフォーム・既存住宅流通等の住宅ストック活用型市場への転換、新たな生活様式・ニーズへの対応、自然災害に対するレジリエンス向上など、様々な対応すべき課題がある。

また、少子高齢化・人口減少の急速な進展、物流の 2024 年問題、人手不足、こどもの貧困問題など、住生活と密接にかかわる社会問題も顕在化している。

さらに、デジタルトランスフォーメーション（DX）等による生産性向上や生活利便性向上が求められる一方、世界情勢の激変等による資材・エネルギーコスト等の高騰と労務費の上昇、金利政策の見直しなどによる住宅投資への悪影響も懸念される。

国においては子育て支援の充実、住宅・建築物の脱炭素対策、既存ストックの有効活用と流通市場の整備等が強力に推進され、2024 年度補正予算、2025 年度当初予算及び税制改正等でも様々な措置が講じられている。

こうした状況を踏まえつつ、「良質な住宅部品の供給・普及」「優良住宅ストック社会実現に向けた貢献」という当協会（ALIA）のミッションを果たすべく、中期活動計画（2020～2025 年度）の 3 項目と、国連が掲げる SDGs（持続可能な開発目標）達成に貢献するための「ALIA こども応援プロジェクト」推進の計 4 項目を柱としつつ、社会的要請への対応を重視して、各専門部会、空間等別部会、部品別委員会等を中心に事業活動を展開するとともに、広報部会を中心に積極的な情報発信に努める。

その際、（一財）ベターリビング（以下「BL」）をはじめとする関連団体との連携を密にし、事業活動を展開する。

また、事業活動の効率化・合理化に向けた主要活動の活性化・魅力度の向上や部会・委員会等のあり方、ALIA の収支構造の改善策について、これまでの検討を踏まえた具体的な対応を図る。

さらに、現行の中期活動計画の成果を検証し、長期的な展望を踏まえ 2026 年度以降の新たな中期活動計画を策定する。

なお、2020 年の「住宅部品×SDGs 宣言」に基づき、項目ごとに SDGs の関連目標を明示し、事業活動が社会課題の解決や住宅産業の持続的発展に寄与することを意識しながら事業を推進する。（2025年度事業計画においては、SDGs の全 17 目標に対応している。）

II. 主要活動事項

1. 良質な住宅部品の供給・普及

(1) 環境・健康に配慮した住宅部品の供給・普及

〔SDGs 目標：3、6、7、12、13、14、15〕

- ① ZEH(ゼロエネルギーハウス)等の住宅の省エネ化に関する諸制度や「子育てグリーン住宅支援事業」「給湯省エネ事業」「賃貸集合給湯省エネ事業」「先進的窓リノベ事業」等の国の支援制度について、情報収集・対応方策の検討等を行う。
- ② 断熱性能に優れた外皮仕様について、工務店や一般消費者への普及を進める。
- ③ 省エネ基準適合義務化に対応する WindEye 活用方法・ツールの検討を行う。
- ④ 住宅の温熱環境と健康に関して、各種研究等の情報収集、普及に向けた取組み等を行う。
- ⑤ BL-bs 部品を含む BL 部品の普及促進に努めるとともに、ユーザーへの BL 製品の認知度向上を図る。
- ⑥ 魅力ある BL 部品のために、シャワーユニットをはじめ認定基準・評価基準の策定・改訂作業に協力する。

(2) 住宅・住宅部品に関わる新たな課題への対応 【SDGs 目標：3、8、9、12】

- ① 省エネ、働き方改革、子育て支援などの課題に対応するための住宅部品のあり方についての情報収集、調査を実施する。
- ② 2050 年カーボンニュートラル実現に向け、各種施策の認知度、課題など、住宅部品と消費者の関わりを調査・研究する。
- ③ 次世代の住宅に求められる IoT 等の新たな技術・サービスに関し、国や関係機関の研究・施策等の情報収集を行うとともに、今後の ALIA の取組み方針・内容について検討する。
- ④ 物流の 2024 年問題に対応し、宅配ボックスや郵便受箱について、基準検討、普及促進に取り組む。
- ⑤ 鋼製物置における地震に対する耐久性の調査・研究を進める。
- ⑥ 住宅内での事故情報の収集・調査を行い、事故事例の消費者への周知と警告を進め、消費者の事故リスクへの気づきや安全使用につなげる。
- ⑦ その他、国の住宅関連施策や社会情勢等について常に情報収集を行い、新たな課題に迅速に対応する。

2. 「住宅部品の点検」を核とした優良住宅ストック社会実現への貢献

(1) 安全安心な住宅部品のあり方の追求 【SDGs 目標：12】

- ① 故障時の危険度の大小や点検のしやすさなどの観点からの住宅部品の類型化を踏まえ、消費者が行動変容を起こすにはどうあるべきかという課題について取り組む。
- ② 住宅事業者が消費者との信頼を形成し、点検普及やリフォームに繋がるための課題整理とツール提案を行う。

(2) 適切な維持管理（点検）からリフォームへつなげる仕組みの構築

【SDGs 目標：8、11、12】

- ① 2024 年度に立案した点検お手入れポータルサイトを構築・試行するとともにジュウテンサイトの拡充強化と周知を図る。

- ② 「住宅部品点検の日」関連イベントを開催するとともに、消費者向けイベントへの参加、消費者関連団体を通じた普及などを推進する。これらの活動にあたっては、点検キャラクター「ジュウテンジャー」の効果的活用を図る。
- ③ 「自分で点検！ハンドブック」「住宅部品 経年劣化スタディブック」等の在り方検討、見直し、活用により、ビルダー及び消費者への点検文化の普及啓発を行う。
- ④ 住宅部品関連団体との連携を継続し、点検に関する情報共有、消費者への情報発信方策の検討等を行う。
- ⑤ 住宅部品の点検にとどまらず、経年劣化による危険な部品の取換えやリフォームへつながるツールの企画検討・制作や、部品の適切な取替を促すためのメーカーが提供できる情報について調査検討を行う。
- ⑥ 住宅部品の維持管理からリフォームへのビジネス展開の事例・傾向について情報収集、共有を行う。
- ⑦ 「住宅リフォーム事業者団体登録制度」や「安心R住宅」など、国のリフォーム関連施策の情報収集・提供、対応方策の検討等を行う。

3. 「ALIA こども応援プロジェクト」の推進と情報発信

〔SDGs 目標：1、2、3、4、5、10、11、16、17〕

- ① 「こども食堂」への商品等提供について、2022年度の先行モデルケースと2023、2024年度の全国での本格実施を踏まえ、支援内容の充実など支援活動を一層拡大する。
- ② 先行モデルケース及び本格支援における提供商品等の活用状況等をフォローアップし、支援のあり方や手続きの改善等を検討する。
- ③ プロジェクトの実施状況等について、積極的・効果的な情報発信を行うため、ホームページ公開・ニュースリリースなど多様な方法による発信を検討・実施する。
- ④ これまでの支援の総括を行い、2026年度以降のプロジェクトの方向性を検討する。

4. 政策提言・提案・情報発信の強化 〔SDGs 目標：17〕

- ① 国土交通省との意見交換の場の設置を通じて、市場動向情報の提供、国施策への意見や政策に係る提言、予算・税制要望等を行う
- ② 国の制度・予算に関する要望を取りまとめ、(一社)住宅生産団体連合会（以下「住団連」）等関連団体と連携して要望を行う。
- ③ 住団連、(一社)ベターライフリフォーム協会、(一社)住宅リフォーム推進協議会（以下、「リ推協」）など関連団体と連携しつつ各種活動を展開する。
- ④ 機関誌（ALIA NEWS）、ホームページ、メールマガジンのそれぞれの特性を考慮しつつ、会員及び住宅部品使用者への情報発信を充実する。
- ⑤ 研究成果報告会を開催するとともに、各事業の進行に合わせ、情報発信等の広報活動を行う。特に、「ALIA こども応援プロジェクト」による「こども食堂」への支援状況等について、積極的な広報活動を行う。

III. 事業企画部会〔SDGs 目標：全般〕

- (1) 事業計画や予算、各種規程の変更案など、運営委員会への付議事項について、検討を行う。また、昨年度のWGでの検討を踏まえたALIA主要活動の活性化・魅力度の向上や収支構造の改善策についての進捗管理を行う。
- (2) 現行の中期活動計画の成果を検証し、長期的な展望を踏まえ2026年度以降の新たな中期活動計画を検討する。
- (3) 住生活関連の法令・制度、助成策、金融政策、税制等に関し、情報の収集と対応方針の検討を行う。
- (4) 中期活動計画及び「住宅部品×SDGs宣言」を踏まえた事業活動の調整等を行う。
- (5) 国土交通省に対して市場動向情報の提供、国施策への意見や政策に係る提言、予算・税制要望等を行い、また意見交換を実施するための企画、調整を行う。
- (6) 優良住宅部品認定制度の見直し等の検討に参画し、ALIAとしての意見集約及び会員への適切な情報伝達を行う。

IV. 広報部会 【SDGs 目標：全般】

ALIAと会員各社の事業活動を内外に知らしめ存在価値を高めていくために、部会傘下の委員会・WGとともに各部会・委員会等と効率的な連携を図り、下記4点を中心に活動を展開する。

- (1) 環境・健康に配慮した良質な住宅部品の供給・普及と新たな社会要請（脱炭素等）に対応するため、発信する事業活動成果・情報の充実とツールの改良を行う。
- (2) 「住宅部品の点検」を核とした優良住宅ストック社会実現に向け、「点検」の位置付け再確認と浸透を図るとともに、「お手入れポータルサイト」の制作支援を行う。
- (3) 「ALIA こども応援プロジェクト」に関し、ALIAのSDGs達成への取り組みとともに当該プロジェクトの活動内容をホームページ公開や、プッシュ型で幅広く広報する。
- (4) 消費者認知・浸透につながる情報発信方法の向上を図る。

【ALIA NEWS編集委員会】 【SDGs 目標：17】

活動方針

- (1) ALIA事業の認知度向上に貢献
ALIA NEWSのコンテンツの一層の充実を図り、さらにWEB企画・管理委員会や他部会と連携しながらALIA事業の認知度向上に貢献する。
- (2) 会員各社へ有益となる情報提供
ALIA、BLの活動内容の紹介や行政動向、市場のトレンド紹介や解説を記事にして、会員各社へ広く情報提供する。会員各社が自分事として捉えられる情報の提供を心がける。

活動内容

- (1) 消費者認知・浸透につながる情報発信・媒体の活用
ALIAの活動や研究成果、住宅部品点検推進活動などALIAの認知・浸透につながる情報や、関連団体等との連携・活用につながる情報を発信する。

例1：ALIA 活動紹介（総会・理事会報告、BL・ALIA 研究成果合同発表会、各部会の調査研究報告書など）

例2：会員各社および団体の事業活動、新技術・新製品紹介（トピックス（受賞紹介他）、新製品紹介、新技術紹介など）

例3：BL 活動紹介（優良住宅部品認定基準の制定・改正、サステナブル居住研究センター報告など）

(2) 関連団体との連携による重点テーマの普及・啓発

ALIA が重点として取り組むテーマを中心に特集を組み、業界の動向などを会員へ発信する。

例：温熱／省エネ、防災／レジリエンス、SDGs と住宅産業、住宅部品の点検など

【WEB企画・管理委員会】 〔SDGs 目標：12、17〕

会員相互の理解や交流、情報共有などの利便性を高めること、また、会員内外への情報提供を充実させることを念頭に、WEB サイトおよび定期メールマガジンを企画・管理・運営を行う。（広報部会、点検推進部会と連携）

(1) ALIA の主要行事や活動内容を発信する。

例：理事会・総会、住宅部品点検推進活動（イベント等）、SDGs への貢献活動

(2) WEB サイトの充実を図る。

① 必要に応じてコンテンツの見直し・新規作成を行う。

② 活動成果のPR をする場として整備する。

例：委員会の研究内容や成果の掲載

③ サイト活用を希望する部会・委員会をサポートする。

例：「住宅部品点検の日」関連イベント、消費者普及に向けたコンテンツ作成、

④ 「住宅部品の基礎知識～アメニティ Cafe」の活性化に向けた検討を行う。

例：アメニティ Cafe のUI 改善の効果の検証

⑤ 住宅部品点検スペシャルサイト「ジュウテン」のアクセス増加・露出強化を図る。

例：定期的な情報発信（ALIA の活動紹介）、消費者普及に向けたコンテンツ・記事の企画、情報発信やイベントを開催する部会・委員会との連携による外部周知、関連団体との連携による情報発信

(3) WEB サイトを管理する。

① WEB サイトおよび動画の運用ルールおよび掲載手順の見直しを行い、周知を図る。

② アクセス状況を把握し、必要に応じて各部会・委員会へ提示する。

③ 古い情報を整理する。

(4) メールマガジンの企画・配信

① 会員に WEB サイト掲載情報を周知する「定期メールマガジン」を企画・配信する。

② 「定期メールマガジン」の方式、内容等の検討を行う。

【イベントWG】 〔SDGs 目標：12、17〕

中期活動計画を踏まえ、住まい手が、住宅部品点検の重要性に気づき、点検や交換やリフォームを行い、安全で快適な生活を実現するために、以下の活動を行う。

(1) 「住宅部品点検の日」関連イベントの開催

- ① 点検からリフォームや住宅の価値向上への展開を意識することで、会員・ビルダー・ユーザー皆が点検を身近なものに感じるようになるイベントを企画する。
- ② ポスター・チラシの作成、ホームページでの告知や関係先・メディアへの広報、消費者啓発団体と連携した点検推進活動の認知を図る。

(2) 住宅部品点検推進部会 4 委員会等との連携及び協調

- ① 上記イベントを点検推進部会 4 委員会とともに検討・実施する。
- ② 「BL・ALIA 研究成果合同報告会」等、各部会・委員会との協働による効果的イベントを実施する。

(3) 「ジュウテンジャー」の効果的活用の検討

- ① 部会・委員会による「ジュウテンジャー」を使った動画等の作成の支援を行う。
- ② イベント等で使える「ジュウテンジャー」のグッズを企画する。

V. 専門部会

1. 消費者・制度部会 [SDGs 目標：8、9、12、17]

会員各社が提供する住宅設備・建材等の住宅部品が、現在はもとより、将来的にも、居住者の暮らしを安全で快適なものにするため、以下の事業に取り組む。

(1) 住宅部品と消費者との関わりの調査・研究

2025 年度から断熱性能などの省エネ基準適合が義務付けられることから、消費者の省エネ住宅、省エネ住宅部品に関する意識の実態を調査し、調査結果を分析することで消費者経営に資する参考とする。

(年代別、家庭形態別、地域別等での省エネ意識の違いや省エネ住宅部品を購入するきっかけ等を調査)

(2) 消費者経営の在り方について

同業種・異業種にかかわらず省エネの観点から消費者接点（施設、イベント、工場、コールセンター等）を訪問し、交流することで、協業への課題抽出等を行い、住宅設備・建材業界の消費者経営の参考とする。

(3) 建築行政・制度情報の収集と展開

他団体等での建築行政情報を入手し、理解を深めるとともに、当業界への影響力を研究する。また、建築基準法で当業界に係る事案の適正な対応方法の知見を深める

(4) BL からの情報提供および検討事案に対し、必要に応じて ALIA 他部会・委員会と情報交換を行い、課題解決を行う。

2. 環境部会 [SDGs 目標：3、7、11、12、13、14、17]

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、消費者から見た課題把握を行い、今後の普及活動に活かすとともに、国交省・経産省・環境省の環境・省エネ等に関する施策情報の収集・共有を行ない、対策等の検討を行う。

(1) 調査研究事業

政府の掲げる 2050 年カーボンニュートラル実現に向け、下記事項に関するグループインタビュー調査等により、住宅分野の各施策に対する消費者の認知度と具体的な課題を把握し、今後の普及活動に活かす。(具体的な調査内容は、リフォーム・施工部会の調査と重複が無いよう調整する。)

- ・省エネ再エネ設備普及についての課題把握
- ・既存住宅の省エネ改修への課題把握 など

(2) 各種施策等の情報の収集・共有と課題把握を行い、対応策を検討する。

- ① 住宅の省エネ化・温熱環境整備に関する国・地方自治体の施策の情報
- ② 住宅の温熱環境と健康に関する各種研究の情報
- ③ 子育てグリーン住宅支援事業、給湯省エネ事業、賃貸集合給湯省エネ、先進的窓リノベ事業に関する情報
- ④ 国土交通省が行う既存住宅流通、リフォーム施策の情報
- ⑤ 国交省・経産省・環境省が推進する省エネ・省 CO2・ZEH に係る事業の情報
- ⑥ 住団連の環境委員会、住宅性能向上委員会 WG、SWG 活動の情報

(3) 省エネに優れた住宅・施設等の視察を行い、先進事例の情報収集を行うとともに、各社での環境活動の参考にする。

3. リフォーム・施工部会 [SDGs 目標：7、8、11、12、13、14、17]

以下を重点活動方針とする。

- ・住宅リフォーム市場の活性化への寄与（特にカーボンニュートラル推進に寄与）
- ・建設業界の担い手不足などの課題を解決するため、建設業法における技術者制度の緩和などについて意見の収集や工業会、住団連との協業を行う。

(1) リフォーム市場の活性化

① 他団体との協業

住団連の住宅ストック委員会、リ推協（市場環境整備委員会、技術情報委員会）に参加し、断熱省エネ性能向上リフォーム工事拡大のための支援策や住宅ストック（リフォーム、既存住宅流通）市場活性化支援策の検討を行う。

② 国への提言

既存ストックの省エネ化、良質なストック形成に繋がる税制・予算（施策）要望についてとりまとめ、住団連・リ推協を通じて国への提案を行う。

③ 情報発信および収集と共有

リフォーム関連団体への ALIA としての提案、また他団体から入手した情報の会員各社への情報発信を行う。

(2) 調査研究事業の実施

2050 年カーボンニュートラル実現を目指して「2050 年ストック平均で ZEH 基準の水準の省エネ性能の確保」が打ち出され、脱炭素に資する高性能な住宅・製品に誘導するリフォーム施策へ国の予算が重点投下されている。

既存住宅の省エネ性能向上に向けたリフォーム工事を更に拡大させるポイントについて、改めて生活者や住宅ストックの視点から調査を行い、現状と課題の見える化を図るとともに「住宅ストックの省エネ化」拡大の加速化に向けた有効な打ち手を探る。

(3) 技能者問題の検討

住団連の技能者問題委員会に参加し、会員各社からの意見の反映と情報入手および共有を行う。またキッチンバス工業会など関連団体との連携を図る。

4. 住宅部品点検推進部会 【SDGs 目標：11、12、17】

居住者に安全・安心で快適で豊かな住生活を送っていただくためには、住宅部品の経年劣化による事故を防ぐ必要があり、そのためには居住者が住宅部品の維持管理をし、自発的に点検（お手入れ）を行い、異常があれば適切な対応を行う必要がある。当部会では具体的な取組み課題と目標を明確にして活動を行い、住宅部品点検（お手入れ）の普及を推進する。また関連業界と連携して点検（お手入れ）を当たり前化し、故障前の取替やリフォームに導くことで優良住宅ストック社会の実現に繋げていく。そのために住宅事業者との連携強化および点検お手入れポータルサイトを構築する。

(1) 安全・安心な住宅部品のあり方の追及

自分で点検、自分でお手入れの普及啓発活動を行う

- ① 住宅事業者団体及び消費者団体と連携したイベントを企画・検討し、居住者への点検文化の普及啓発活動を行う。
- ② ジュウテンサイトのコンテンツ拡充強化と周知による点検普及啓発と点検結果からのアクションを整理・周知する。

(2) 適切な維持管理（点検）からリフォームへ繋げる仕組みの構築

- ① 点検普及検討 WG が牽引して各委員会と調整をはかりつつ、点検（お手入れ）からリフォームに繋がるツールの企画検討・制作・システム構築および情報管理を行う。
- ② 「自分で点検！ハンドブック」「経年劣化スタディブック」の冊子媒体の在り方検討とともにこれらの活用を通して更なる普及啓発をする。必要であれば内容見直しをする。

【点検普及ビルダー対応委員会】 【SDGs 目標：11、12】

ビルダーを通じた消費者への住宅部品点検文化の普及活動を推進し、「ビルダーを通じて消費者に点検するメリット・しないデメリットを認識させ、消費者自ら点検やお手入れすることで、突然の被害にあわない安心な暮らし、適正な時期での住宅部品の交換による費用（お金）抑制ができています。また点検を通してビルダーと消費者の関係が強まり、ビルダーの商売にも繋がっている。」ことを目指し、以下の活動を行う。

(1) 「自分で点検！ハンドブック」「住宅部品 経年劣化スタディブック」を用いたビルダーへの更なる普及啓発策の検討・実施

- ① 上記ツールを用い、住宅団体等でのセミナー開催を通して、ビルダー、リフォーム店への普及啓発を進める。
- ② セミナーを通してビルダー・リフォーム店の点検に関する課題把握を進める。

(2) 点検普及に向けた施策検討・実施

- ① 2022 年度に立案したお手入れポータルサイトの構築を進める。
- ② ポータルサイトの試行を行い、評価し、2026 年度の運用に向けた計画立案と準備を進める。

【点検普及消費者対応委員会】 【SDGs 目標：11、12】

安全で安心・快適な住生活を送るためには、居住者が住宅部品の長期使用の危険性を認識し点検・維持管理を行うことが望まれる。また、これにより良質な住宅ストックの形成、リフォーム需要の顕在化に繋がることが考えられる。点検普及消費者対応委員会では、居住者となる消費者に対し点検文化の啓発・普及のテーマに取り組む。

(1) 消費者関連団体や自治体と連携し消費者への普及啓発活動を行う。

① (公社) 全国消費生活相談員協会 (全相協) および (公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (NACS) との連携

1) 消費者関連団体職員への普及啓発 (住宅部品ショールーム研修会、工場見学、意見交換会の実施)

2) 消費者関連団体や自治体を通じた消費者への普及啓発ツール活用方法の企画検討 (消費者セミナー・講座を通じた普及啓発、消費者団体・自治体イベントの活用)

(2) 新たな消費者啓発策の企画検討

① ジュウテンジャーぬり絵企画 (Part V) の検討実施。

② 消費者関連団体「出前講座」等で活用できる点検普及啓発ツール

③ 消費者関連施設やイベントなど視察検討 他

【業界連携委員会】 【SDGs 目標：11、12、17】

住宅部品点検推進部会の活動方針を受けて、優良住宅ストック社会の実現に繋がっていくため、関連団体等と連携し住宅部品点検の普及・促進 (点検 (お手入れ) の当たり前化) を図る。

・各住宅部品関連団体と ALIA 相互で点検普及に関する情報共有や交流を図り、更に連携を深めながら、関連業界を巻き込み住宅部品点検活動を推進する。

・「住宅部品点検の日」の主旨に賛同する協賛団体を幅広く募り、ALIA 活動の周知を図るとともに、協賛団体を含めた住宅に関わる団体等と連携しながら、活動の拡がりを目指す。

(1) 普及・啓発活動の継続・発展

① 「住宅部品点検の日」関連イベントに向け、これまでのシンポジウム協賛団体に加え、新たな協賛団体の獲得を目指す。

② シンポジウム協賛団体を中心に「ジュウテン」サイトの周知を進め、リンクの拡大とその利用促進を図る。

③ お手入れポータルサイトの進捗状況も確認しながら「ジュウテン」サイトの団体ツール掲載部分の充実を図る。

④ リンク済み団体の利用状況等を調査し、今後の利用促進に活かす。

(2) 活動の深掘り・拡がりを目指した取組み

① 関連イベント協賛団体との連携の深掘りに向けた方策 (対象団体、仕掛け等) を検討し実行に移す。

② 住宅部品関連の団体だけでなく、消費者団体や住宅生産者団体、リフォーム事業者団体等とも連携した活動の可能性を追求し、ALIA 活動の拡がりを目指す。

③ 上記の活動のため、部会や他委員会と緊密に連携を図る。

【住宅部品点検研究委員会】〔SDGs 目標：11、12、17〕

住宅部品点検推進部会の活動に対し、有効な情報の収集や検討、活用及び発信を行う。

- (1) 2021 年度の住宅部品の「点検行動の分類・類型化」のまとめを踏まえ、点検の意味、消費者が行動変容を起こすにはどうあるべきかという課題について取り組む。
- (2) 住宅事業者が消費者との信頼を形成し、点検普及やリフォームに繋がるための課題整理とツール提案
 - ① 住宅部位・部材別点検対象対応一覧（案）作成
 - ② 現行点検ツールへの提案・提言等
- (3) 住宅部品の取替を促進する点検のあり方を検討し、リフォームにつなげていく視点で取り組む。
- (4) 他委員会との連携を強化するとともに消費者団体や住宅生産者および住宅事業者実務担当者との意見交換やメーカーの消費者対応部門へのヒアリング等を行い、消費者の点検行動変容を分析検討する。

5. SDGs 推進部会〔SDGs 目標：1、2、3、4、5、10、11、16、17〕

会員各社のモノづくりを通じた取組みではカバーし難い社会問題分野に ALIA として果敢にチャレンジする「ALIA こども応援プロジェクト」を推進する。

具体には、SDGs 達成に貢献する「こども食堂」への支援を 2022 年度より実施中であり、2025 年度については当初設定した最終年度となることから更なる充実施策の検討、また 2026 年度以降の方向性の検討、更には情報発信等による ALIA の社会的認知度の向上を図る。

- (1) 「こども食堂」への商品等提供と活用状況等のフォローアップ
 - ① 直近第 4 弾募集で選定された対象団体に対し、確実に支援を実施するとともに、第 5 弾募集の検討・準備を行う。
 - ② これまでの募集の支援状況・活用状況をフォローアップし、会員による商品等の提供拡大の検討に活かせるよう、その成果を情報提供する。
 - ③ 「むすびえ」との連携を強化し、業務プロセスの更なる改善、会員各社への成果の情報提供の充実を図る。
- (2) 「ALIA こども応援プロジェクト」に関する情報発信策の充実検討
 - ① 広報部会と連携し、プロジェクトの実施状況等をホームページ特設ページに反映するとともに、積極的な情報発信の検討を行う。
 - ② こども家庭庁や関連団体の取組状況や動きを把握し共有する。
- (3) 2026 年度以降のプロジェクトの方向性の検討
これまでの支援の総括を行い、SDGs 推進部会及びこども応援 PT 共同で 2026 年度以降のプロジェクトの方向性のたたき台を作成、事業企画部会、運営委員会に付議する。

VI. 空間等別部会・部品別委員会

1. トイレルーム部会 [SDGs 目標：3、6、7、8、12、17]

【温水洗浄器委員会】【洗面化粧ユニット委員会】

消費者に快適かつ安全で安心な住生活を送っていただくための情報提供に取り組む。また、商品およびその周辺情報の収集と共有や課題に対応する。

- (1) 住宅の省エネ化・温熱環境整備に資する住宅部品の普及促進に向けて検討、推進する。
- (2) 環境・健康に配慮した住宅部品の施策等へ対応するため、情報の収集と共有、課題把握と対策の検討を行う。
- (3) 新たな社会要請（脱炭素等）の把握と情報伝達展開を検討する。
- (4) 住宅部品を安全・安心にご使用いただくための点検の普及に向けた活動を推進する。
- (5) 上記(1)～(4)も鑑み、「アメニティ Cafe」掲載情報の見直しを検討する。
- (6) 専門部会、BL からの課題、協力要請事項に対応する。
- (7) 行政動向や他の業界団体における活動情報、規格・規準の改正状況等を共有する。
- (8) 関連工業会と問題を共有し、連携して課題に取り組むため、住宅部品出荷統計データ作成、製品安全、省エネ、標準化、維持管理等を行う。

2. バスルーム部会 [SDGs 目標：3、6、7、9、12、17]

【浴槽委員会】【浴室ユニット委員会】

- (1) 社会的要請に基づく浴室関連施策・課題の情報収集、対応方策の検討
 - ① 優良住宅部品の普及促進に関し、シャワーユニットを中心に BL の基準策定に協力するとともに企業の意見の取りまとめを行う。
 - ② 浴室の長期使用（経年劣化）に関する課題の情報収集を行う。
- (2) 快適で健康的な入浴および入浴に関連する新たな技術・サービス（IoT、家事負担軽減等）に関する調査・研究、情報収集・発信
 - ① 浴室空間の温熱環境や入浴実態の調査を行う。
 - ② 有識者を招いた研修会・勉強会等を通じ、消費者啓発や、課題認識の共有化と対策の検討を進める。
 - ③ 新たな商品、技術、サービスの実情について実際の使用場面、生産場面などを通して理解の進展、活用の検討を進める。
 - ④ 上記課題推進に適した施設・工場等の見学会等を実施する。
 - ⑤ 上記課題に関連したホームページ情報（「アメニティ Cafe」等）の確認を行い必要に応じて更新を進める。
 - ⑥ 「2025 年度版 住宅部品統計ハンドブック」への対応を行う。

3. リビングルーム部会 [SDGs 目標：11、12、15、17]

【階段・はしご段委員会】【内装システム委員会】【内装ドア委員会】

良質な住宅部品の供給・普及、優良住宅ストックの形成など、住宅政策等の情報の共有化、製品情報の発信を行う。

- (1) 優良住宅部品の普及促進に関して、BL 認定基準作成・改訂と普及策の検討、部品の PR および専門部会の活動に協力する。

- (2) 住宅内での事故情報の収集・調査を行い、内装ドア、階段・はしご段、内装システムに関する事故事例の消費者への周知と警告を進め、消費者の事故リスクへの気づきや安全使用につなげる。
- (3) 改正クリーンウッド法に関しての令和7年4月施行後の「建材・住宅設備メーカーのためのクリーンウッド法運用ガイド（改定版）」の運用面での不明点・課題などを収集し、回答・対応策を協議して、情報共有するとともに、必要に応じて関係省庁等に要望を出していく。
- (4) 「住宅部品の点検」を核とした優良住宅ストック社会実現への貢献
 - ① 委員各社のメンテナンス部品や体制について情報共有を行い、現在の住宅部品の維持管理の課題を議論する。
 - ② アメニティ Cafe において、使用者向けに日常のお手入れ・点検、若しくは故障の兆候などの情報提供を行い、故障前での定期点検、取替の推進を消費者に働きかける。
 - ③ 住宅部品の維持管理からリフォームへのビジネス展開の事例・傾向について情報収集、共有を行う。
- (5) 政策提言・提案・情報発信の強化
 - ① 「子育て支援」「家事負担軽減」の切り口で、リビングルーム部会に関連する製品提案を取りまとめる。
 - ② 国土交通省施策や法令等の改正について、情報収集とリビング関連部品に関する情報発信を行う。（特に、子育てグリーン住宅事業支援、カーボンニュートラル、建材 EPD 検討会議関連）
- (6) リビング関連部品に関して、「ALIA こども応援プロジェクト」、ALIA NEWS、「住宅部品統計ハンドブック」、ホームページ、「アメニティ Cafe」などの媒体を用いた情報提供と普及促進を行う。

4. キッチンルーム部会 【SDGs 目標：6、7、11、12、17】

【キッチンシステム委員会】【調理用加熱機器委員会】

参加会員に役立つキッチンの調査・研究を実施し、業界発展の一助とする。

- (1) キッチンの形と居住性の関係調査
 - K/DK/LDKの違いや、I型/II型/L型/U型などキッチンの形とカウンターの配置の違いで、調理の担い手が家族の団らんと距離感に違いがあるか調査する。
- (2) BL 事業の当部会に関わる規格・基準の改定等への協力
- (3) 「アメニティ Cafe」キッチンルームサイトの更新
- (4) キッチン空間環境に関する現況把握と新たな需要調査のため、関連事業者との情報交換・勉強会を実施する。
- (5) キッチンに係る関連施設を視察し知見を深める。

5. 住宅情報部会 【SDGs 目標：7、9、11、12、17】

住宅情報システム委員会、テレビ共同受信機器委員会、火災・ガス警報委員会の個別活動を基本としつつ、必要に応じて3委員会に関連した講演会、施設見学会、研修会等を企画し情報・課題を共有する。

【住宅情報システム委員会】〔SDGs 目標：7、9、12〕

- (1) 各社の IoT 事例紹介等を通じ IoT に関する知見を広め、課題の共有と対応策について検討する。2025 年度についてもスマートホーム共通規格 Matter の動向をつかみ、各社への影響等について意見交換を行う。また、住宅設備の AI に関する動向にも調査を実施する。
- (2) 建築物省エネ法や ZEH の促進事例の情報収集と、導入施設の見学を通じて知見を広める。(IoT 住宅やサステナブル建築物の見学会の実施)
- (3) 高齢者を中心とした住まう人にやさしい住宅情報システムのありかたの検討を進める。

【テレビ共同受信機器委員会】〔SDGs 目標：9、12、17〕

市場に多く存在する既存の集合住宅における 4K8K 衛星放送の改修工事に対応するため、2023 年 4 月には BL 部品として 117dBμV 高出力型ブースタおよび直列ユニット（3.2GHz 改修用）をラインナップに加えた。これらの機器を用いたシステムにおけるリニューアルおよびメンテナンス対応に関する課題の検討を行うとともに、新たなシステム提案するための検証などを行う。

「つくる責任」として、長きにわたり安心して使い続けられるインフラを提供するため、新設の集合住宅のみならず既設の集合住宅などにおいても、4K8K 衛星放送対応の受信システムに改修することで、資産価値の向上や安心して使い続けられるインフラの提供を目指す。

4K8K 衛星放送の受信システムへの理解を深めて頂くとともに、BL 部品の周知、採用を図り、長きにわたり安心して使い続けられるインフラを提供するための普及活動を関連団体と連携しながら行う。

【火災・ガス警報委員会】〔SDGs 目標：11、12〕

- (1) 社会情勢変化、法・制度等の改正への対応及び要望
 - ① 超高齢化社会、国内人口減少、空き家率上昇等、今後の社会情勢の変化に伴う諸課題をタイムリーに捉え、住宅の安全性向上に向けて、住宅用火災警報器や火災・ガス警報器が果たすべき役割について情報共有および意見交換を行う。
 - ② 義務化から 10 年を迎えた住宅用火災警報器の確実な更新に向けた施策と、火災・ガス警報器市場の品質を維持・向上させるために必要な取り組みについて、情報共有および意見交換を行う。
- (2) 更なる普及促進に向けた取り組み

電池式ガス警報器をはじめとする火災・ガス警報器や無線連動型住宅用火災警報器の更なる普及に向けた技術革新（機能拡充等）および広報活動に関わる市場情報を共有し、今後の対応について検討を行う。
- (3) 「アメニティ Cafe」への情報追加

新しいタイプの警報器が商品化された場合には、「アメニティ Cafe」内に新しいカテゴリーの追加ならびに設置位置等の情報の掲載を検討する。
- (4) 情報の収集と発信
 - ① 住宅火災に関する研究論文等を通じ、委員の知見を高めるために必要な情報を収集・共有するとともに、総務省消防庁、日本火災報知機工業会、ガス警報器工業会が発信する最新情報も踏まえ、ALIA NEWS 等を通じての情報発信を継続する。

- ② 住宅内で普及が進む IoT 機器との融合や連動等、住宅の安全高度化に向けた会員各社の情報共有及び意見交換を行う。

6. 給湯・暖冷房部会 【SDGs 目標：3、7、8、9、11、12、13、14、17】

2050 年カーボンニュートラルの実現、その手前の更なる省エネ推進や着実な低炭素化、安全・安心・健康も含めた良質な住宅ストックの形成など、住宅用の給湯・暖冷房機器に関係が深い社会情勢や国の政策動向、業界情報などを共有化するとともに、高効率で付加価値の高い給湯・暖冷房機器および関連住宅部品の普及促進、市場変化への対応検討、関連事業者の知識スキル向上を図ることが重要と考える。

上記に関し、当部会傘下の委員会の連携支援、課題や意見等の共有・とりまとめ、有用な情報発信等を実施する。

- (1) 傘下の委員会活動の更なる充実を目指して、タイムリーなテーマを選定し、有識者等による講演会・勉強会を企画・実施する。
- (2) BL「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」や「人生 100 年対応住宅部品研究会」での活動を通じ、一般ユーザーへの普及・啓発活動およびその検討に貢献するとともに、BL-bs 部品をはじめとした優良住宅部品の普及促進に努める。
- (3) 委員会がガス・石油・電気・太陽熱に分かれ、さらに給湯と暖房に分かれる等多岐に渡ることから、必要に応じて部会を開催し、情報交換・意見交換、政策提言調整等を図る。

【ガス給湯委員会】【石油給湯委員会】【ソーラーシステム委員会】

【SDGs 目標：3、7、8、9、11、12、13、14、17】

- (1) 住宅の省エネルギー化・脱炭素化への対応
 - ① 住宅の省エネ推進および ZEH の更なる普及、脱炭素化に関する政策動向等の情報を共有化し、今後の給湯機器の性能・機能の向上、高効率給湯機器の普及拡大に向けた取組み、推進施策や省エネ評価手法等のあり方について意見交換、検討する。
 - ② 「住宅省エネ 2025 キャンペーン」の高効率給湯機向け補助金活用に関するメーカーやガス事業者等の業界および各社の取組みを共有し、活用促進や課題対応について意見交換・検討する。
 - ③ 必要に応じて、参加会員や関係団体等へのフィードバックや、他団体ルートも活用しながら国への意見主張等を行う。
- (2) 優良住宅部品の普及促進等
 - ① BL-bs 部品をはじめとした優良住宅部品の普及促進に努める。
 - ② 適宜、「アメニティ Cafe」の関連情報を確認し、必要に応じて内容を更新し情報発信の充実化を図る。
- (3) 良質な住宅ストックの形成、リフォーム事業の拡大
 - ① BL「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」や「人生 100 年対応住宅部品研究会」での活動を通じ、関係業界や一般ユーザーへの普及拡大および啓発策について意見交換・検討する。
 - ② 良質な住宅ストックの形成に向けた住宅政策動向等について共有化し、今後

の取組み等について意見交換・検討する。

③ 「給湯器のトップランナー基準」や「給湯器の省エネ・非化石化転換制度」への対応状況、課題など、メーカーやガス事業者等の業界として、情報提供、意見交換等を行う。

④ 「住生活基本計画」改訂の情報共有、業界としての意見交換を行い、必要に応じて意見出しを行う。

⑤ 必要に応じて、参加会員や関係団体等へのフィードバックや、他団体ルートも活用しながら国への意見主張等を行う。

(4) その他

① 当委員会に関連する重要な情報や課題について適宜共有化を図り、新たな活動につなげる。

② 委員の知識向上につながる研修会や移動委員会を企画・実施する。

③ 各専門部会や他の委員会等の活動に対して積極的に協力するとともに、連携した活動を検討する。

【電気給湯委員会】 [SDGs 目標：3、7、8、9、11、12、13、14、17]

住宅の省エネルギー化の推進の中で、家庭のエネルギー消費の約 3 割を占める「給湯」分野で高効率給湯機器の普及促進を図ることが重要である。その中でエネルギー効率の高いヒートポンプ給湯機器などの電気給湯システムの普及は、住宅のエネルギー消費の効率化の推進に貢献できる有効な手段の一つとして見込まれている。当委員会活動を通じて社会情勢や国の政策動向、業界情報などを共有化するとともに、高効率給湯機器および関連住宅部品の普及促進、関連事業者の知識・スキル向上を図る。

(1) 住宅の省エネルギー化・温熱環境改善への対応

① 住宅の省エネ基準適合義務化、ZEH 普及などの省エネ性能向上に関する施策や環境・健康に配慮した国等の施策、住宅部品に関する新たな社会要請、新たな課題について行政や関係団体からの情報収集とその活用にも努め、今後の給湯機器のあり方について意見交換を行う。

② 給湯機器の省エネ関連基準（建築物省エネ法によるトップランナー基準）の見直し等、国の動向・施策について情報共有化を行い、対応機器の性能・機能の向上および高効率給湯機器の普及拡大に向けた取組み等について意見交換を行う。

(2) 優良住宅部品の普及促進等

① BL 部品（電気給湯機）の認定基準に関して情報共有を図るとともに、認定基準改訂作業等に協力する。

② 適宜「アメニティ Cafe」の関連情報を確認し、必要に応じて内容を更新し情報発信の充実化を図る。

(3) 優良な住宅ストック社会の実現への貢献

良質な住宅ストックの形成に向けた住宅政策、長期優良住宅化リフォーム推進、IoT、住宅部品の定期点検具現化に関する研究等の住宅政策について、行政や関係団体からの情報収集と今後取り組むべき課題について意見交換を行う。

(4) その他

- ① 当委員会に関連する重要な情報や課題について適宜共有化を図り、新たな活動につなげる。
- ② 当委員会の活性化と委員の知見向上を目的に、見学会・研修会を計画し実施する。
- ③ 各専門部会や他の委員会等の活動に対して積極的に協力するとともに、連携した活動の検討を行う。
- ④ GX 戦略等の社会的要請や、少子高齢化、人手不足、自然災害に関するレジリエンス向上など社会的課題への対応に関する情報共有を行う。

【暖冷房システム委員会】〔SDGs 目標：3、7、9、11、12、13、14、17〕

脱炭素・2050 年カーボンニュートラル実現に向け、暖冷房システムの分野において、省エネ・高効率なシステムの供給・普及を推進する。また、環境・健康にも配慮し、温熱環境改善に資する住宅部品の供給・普及を推進する。

加えて、国の施策などの情報および新しい技術・サービスの情報を共有し、今後の社会課題への対応について意見交換を行うとともに、より良い社会を目指す改善策を検討する。

- (1) 建築物省エネ法、ZEH 等、省エネ化に関する諸制度およびカーボンニュートラルに向けた取組みについて、情報共有および意見交換し、住宅の省エネルギー化および脱炭素社会への対応を推進する。
- (2) 住宅の温熱環境と健康に関する各種研究等に協力し、温熱環境と健康に資する住宅部品の普及を促進する。
- (3) BL 部品の普及促進および BL 認定基準改定に協力し、優良な住宅部品の供給・普及を促進する。
- (4) 住宅に求められる IoT 等、新しい技術やサービスに関する情報共有を行い、住宅部品に関わる新たな課題への対応を検討する。
- (5) 「住宅部品点検の日」活動や「自分で点検！ハンドブック」を通じて、点検に関する普及活動を推進し、優良住宅ストック社会実現、リフォームへつなげる仕組みを構築する。また、国の子育て支援やリフォームに関する施策を情報共有する。
- (6) 「アメニティ Cafe」などを通じ、消費者知識・浸透につながる、住宅の暖冷房システムに関する情報を発信する。

7. 開口部会〔SDGs 目標：1、2、3、7、8、9、11、12、13、15、16、17〕

有効な情報の収集や検討、活用および発信を行うとともに、脱炭素・2050 年カーボンニュートラル実現等の社会的要請への対応を重視した活動を推進する。

【スチール部品委員会】〔SDGs 目標：3、7、9、10、12、13、14、16、17〕

- (1) BL 部品の普及促進、BL 部品認定基準の改正等への協力
- (2) 「住宅部品統計ハンドブック」への情報提供（鋼製建具・錠前出荷統計数及び動向）
- (3) 2050 年カーボンニュートラル実現に向け、2025 年 4 月より省エネ基準の義務化に伴い、1 地域、2 地域に対応が可能なマンションドア向け商品の仕様について

て協議を行っていく。

- (4) 建築物省エネ法、ZEH など省エネ性能向上に関する施策の情報を収集・共有し、玄関ドアの方向性を検討
- (5) 「自分で点検！ハンドブック」「住宅部品 経年劣化スタディブック」の利用を推進し、点検の必要性、経年劣化について、消費者認知、啓発の促進
- (6) 会員各社の「こども食堂」への商品等の提供についての活用状況の調査・推進
- (7) こどもの安全・安心を守る活動として、高付加機能付き玄関ドア、錠前等の情報発信(防犯、換気機能、電気錠等)
- (8) ALIA NEWS、ホームページ、メールマガジン等への情報提供
- (9) 住宅の省エネ化への支援強化に関して、玄関ドアの断熱効果の情報発信について委員会内で意見交換を行う。

【手すりユニット委員会】【補助手すり委員会】〔SDGs 目標：9、11、12、17〕

- (1) 「歩行・動作補助手すり」「高強度パネル手すり」「隔板」「改修用墜落防止手すり」の BL 認定品の普及促進
- (2) 社会の資産としての住宅ストックの形成・活用に結び付ける取組みとして、墜落防止手すりを長期的に使用できる仕様や施工方法などの対策が行われる製品の検討と対応
- (3) 「墜落防止手すり」の認定追加検討の BL との取組み
- (4) 「墜落防止手すり」「補助手すり」における「定期点検」の具現化への取組み。
- (5) 「ALIA こども応援プロジェクト」に関連して、こどもの安全・安心を守る活動の検討。
- (6) 「アメニティ Cafe」を活用した会員およびユーザーへの情報発信。
- (7) 「住宅部品統計ハンドブック」に掲載するための出荷統計データの収集。

【サッシ委員会】〔SDGs 目標：3、7、8、9、11、12、13、14、15、17〕

- (1) 環境・健康に配慮した住宅部品の供給・普及
 - ①住宅の省エネ化・温熱環境整備に資する住宅部品の普及促進
 - ・省エネ性能向上に関する施策及び住宅の温熱環境に関する情報収集と共有
 - ・Wind Eye の利用拡大に向けた課題と普及促進策の検討
 - ②事業者の知識・スキル向上
 - ・事業者が使いやすい BL 部品の提案と認定基準改正作業の協力
 - ③消費者認知・啓発の促進
 - ・住宅部品の基礎知識を幅広く紹介するため、アメニティ Café などの改訂をタイムリーに行い消費者への認知・開発を促進する
- (2) 新たな社会要請(脱炭素等)への対応として、日射熱取得性の考え方及び日射熱取得性能向上のための技術や商材の情報収集と共有
- (3) 安全安心な住宅部品のあり方追求として窓、ドアの断熱改修の省エネ効果や課題などの情報収集・共有を行うとともに、内容の深堀と課題抽出及び今後の方向性について検討する。
- (4) 情報発信の強化
 - ①消費者認知・浸透につながる情報発信・媒体の活用

- ・「住宅部品点検の日」の点検普及活動への協力と、住宅部品点検スペシャルサイト「ジュウテン」の普及促進
- ②関連団体と連携による重点テーマ（温熱/省エネ、点検/リフォーム）の普及・啓発
- ・関連団体（日本サッシ協会、建築開口部協会など）と温熱/省エネ、点検/リフォームなどの情報共有を図り普及・啓発を進める。

8. 外皮部会 【SDGs 目標：3、7、11、12、13、14、17】

脱炭素・カーボンニュートラル実現に資する高性能・高耐久な外皮仕様や構成する商品について、事業者や消費者の認知度を向上させることにより普及を図る。また、外皮の性能向上、特に省エネルギー性能の向上のために関連する法律、施策に関わる情報収集、周知、推進及び要望事項の取りまとめに協力する。

(1) 高性能な外皮仕様の普及啓発

① セミナー・勉強会の開催

- 1) NACS と連携した消費者向けセミナー・勉強会の開催（テーマ・コンテンツについてはNACS と相談しながら検討。）
- 2) 2024 年度に引き続き工務店・設計事務所向けセミナー（時節に合わせた有識者講演）の実施

(2) 2024 年度に作成した内容を「アメニティ Cafe」に掲載する。

(3) 情報収集

- ① 2050 年カーボンニュートラル実現に向けて、省エネ関連の各種補助施策など、国や地方公共団体などの関連施策などの情報を収集・共有し、部会としての要望事項の取りまとめを行う。
- ② 外皮性能向上のために、学識経験者などを招いて勉強会を開催する。また、環境建築物、ZEH ビルダー、関連メーカーなどの視察を行う。

9. 共同設備部会

【給水ポンプシステム委員会】 【SDGs 目標：12】

(1) 給水ポンプシステムの維持管理の重要性啓発活動

- ① 設備機器関連の各種展示会等において、委員会にて検討した給水ポンプ点検の啓発チラシを配布し、特にマンション業界への啓発を促す。
- ② 東管ニュース等の新聞媒体に、給水ポンプの予防保全・保守点検の重要性について広告を掲載し、市場に対し啓発する。

(2) BL 制度の改定、改正への協力

- ① 給水ポンプの BL 規格の改訂検討に協力する。
- ② 通信機能を有した、BL-bs 規格製品の PR 活動を推進する。

(3) 会員各社の見識を広げるため、見学会及び移動委員会を実施する。

(4) 「アメニティ Cafe」について、「通信機能を有する製品」を追加する。

【給水タンク委員会】 【SDGs 目標：11】

(1) 「給水タンク安心支援サービス」の運用

制度 PR による登録率の向上活動

- (2) 各種給水タンクの出荷実績調査(半年に1回)と「住宅部品統計ハンドブック」への記載
- (3) 水槽の重要性の広報活動として、各種団体、講演会、シンポジウム等への参画
- (4) 「アメニティ Cafe」の「給水タンク」の継続的改善
 - ① 新水槽ビジョンのPR
 - ② 水槽維持管理のPR 改善検討
- (5) 震災対策をはじめとした社会要請の動向把握と、給水タンクに求められる新機能調査及び検討(レジリエンスに加えてカーボンニュートラルなどの観点からも検討)

【エレベーター委員会】 【SDGs 目標：9、12】

- (1) エレベーターにおける課題・社会要請への対応
 - ① エレベーターに関わる社会的な課題や要請を調査・整理する。
 - ② 消費者認知・浸透につながる情報を提供する。
 - ③ 他の住宅部品メーカーのショールーム等を見学し、新技術や社会的な取組について情報収集を行う。
- (2) 関係法令改正及び基準等制定への対応
2025年度において、関係法令が改正された場合、BL基準との整合化を図る。
- (3) 関係省庁・団体からの依頼事項への対応
国土交通省、BL等からの依頼事項があった場合、適宜対応する。

10. アウトドア部会

【屋外収納ユニット委員会】 【SDGs 目標：12】

- (1) 小規模な倉庫の関連法規に関する調査・研究の一環として、鋼製物置に求められる地震力に対する耐久性の調査・研究を行っている。昨年度は、第3回目として熊本地震のデータを使用した加振試験を実施。得られたデータの分析を進めるとともに、各社設計への反映を検討する。また、ユーザーへの注意喚起や点検項目ガイドの作成を進める。
- (2) (1)の活動の内容を踏まえ、鋼製物置に関連する「アメニティ Cafe」掲載内容の見直しを行う。
- (3) 過去の取組みとして、消費者契約法改正に伴い、業界が消費者に対して提供すべき情報の確認と、提供方法に関する検討等を実施している。前回の検討より10年弱経過しており、現状に対し見直すべき点はないか、もしくはその他対応すべき関連法規がないか調査を行う。
- (4) (一社)プレハブ建築協会の要請を踏まえ、応急仮設住宅向けの屋外収納ユニットの生産供給可能数について協議し定期的に報告をする。
- (5) 会員各社の見識を広げるため、見学会及び移動委員会を実施する。

【郵便受箱委員会】 【SDGs 目標：9、11、12】

物流における 2024 年問題は、再配達削減対策として引き続き重要な社会的テーマとなっています。郵便受箱の大型化が求められる一方で、保安性を損なわないことも重要な課題であり、長年にわたり解決が求められている。

今年度も郵便（メール便）サービスの変革に関する情報収集を継続し、現状の配達サイズを把握し、その結果を基に再配達削減に寄与する郵便受箱の基準を検討する。

(1) 社会情勢変化への対応

- ① 物流の 2024 年問題を起因とする郵便（メール便含む）サービスの情報収集と BL 基準の見直し検討
- ② 日本郵便・ヤマト運輸・佐川急便などとの意見交換会の実施

(2) 情報の収集と発信

- ① ALIA NEWS への積極的な参加
- ② 郵便受箱の出荷統計の実施と分析
- ③ 参加会員委員間の情報交換

【宅配ボックス委員会】 [SDGs 目標：7、8、9、11、12]

置き配とともに注目される宅配ボックスについて安全・高品質な優良住宅部品を提供し、さらに普及促進することによって、環境負荷削減および労働力削減に向けた推進とともに安全・安心をもたらすことを方針とする。事業活動が社会課題の解決や住宅産業の持続的発展に寄与することを意識しながら、事業を推進する。

(1) 普及・促進活動

- ① 宅配物再配達削減を目的とし、宅配ボックス普及促進継続
- ② 優良住宅部品（BL 認定品）の普及促進
- ③ 宅配ボックスのリニューアル促進
- ④ 既存物件、戸建て物件への普及促進
- ⑤ 非対面で安全・安心に荷物を受け渡しできるツールとしての宅配ボックスの普及促進と利用促進

(2) 社会情勢への対応

- ① 政府および国が主導する環境・経済課題解決施策への対応（子育てグリーン住宅支援事業、子育て支援型共同住宅推進事業等への対応フォロー）
- ② 流通事業者や配達事業者との情報交換を通じた更なるニーズの掘り起こし
- ③ 長期使用を配慮した安全・安心な宅配ボックスのあり方の検討
- ④ 新たな技術・サービスによる宅配ボックスのあり方の研究

(3) 情報収集・分析と発信

- ① 宅配ボックスの出荷統計の実施と実態調査
- ② 地方自治体が提供する宅配ボックス普及策の状況確認
- ③ 宅配ボックスに連動した商品の情報収集
- ④ ALIA NEWS への新製品情報掲載

11. 換気・配管システム部会

【換気ユニット委員会】 [SDGs 目標：3、7、12、13、17]

新型コロナウイルス流行により換気への関心・意識がより高まっている。空気清

浄に加えて省エネルギーニーズの高まりにより換気設備が果たす役割は一層高まってきている。人々の快適性や健康性が維持できる様に、適切な換気設備やその維持管理を訴求していくことが大切である。

そのような状況を踏まえ「適切な換気設備の情報共有、商品情報・維持管理情報の普及促進」との方針で活動を行う。

(1) 環境・健康に配慮した換気設備の訴求

省エネ・快適性配慮商品の更なる訴求を行う

(2) 安全・安心な換気設備のあり方の訴求

換気設備に関わるメンテナンスの必要性や重要性に関わる情報発信

(3) 情報の収集と共有

- ① 建築物省エネ法、ZEH など省エネ性能向上に関する施策について、情報収集、課題把握、対応方策の検討
- ② 「アメニティ Cafe」の換気に関する見直し
- ③ 勉強会の実施
- ④ 活動にあたり、有識者との情報交換、関連施設見学を行い見識を深め、より充実した情報発信につなげる。

【配管システム委員会】 〔SDGs 目標：9、12、17〕

工事店がより使いやすさを感じる活動(BL 保険の周知、利用促進)、使用者が管理しやすい工法を目指した活動(点検、交換指針の整備)、BL と連携した取組みといったサヤ管ヘッダー広報の普及に向けた各種取組みを推進する。また、委員会メンバーの知識レベル向上を目指した積極的な情報収集活動を行う。

(1) 配管システム部材の環境負荷低減/省資源化の検討

24 年度の活動で配管システム部材の点検方法、交換時期の周知について検討をすすめた。25 年度はその点検に基づいて適切なメンテナンスを実行することで長寿命化および廃棄物の削減を推進すべく、居住者が実行可能なメンテナンス方法の確立や部材交換が必要な場合の措置方法、交換後のリサイクル方法について検討を進める。リサイクルにあたっては各配管メーカーの検討も必要であり難易度は高いが議論を進める。

(2) 各種専門家の講演会、視察活動を通じた情報収集活動

幅広く他業界の専門家や団体と接点を構築し、配管システムの耐久性や点検交換の知識習得や資源循環社会の実現に向けて配管メーカーとして取り組めることが無いか、情報収集活動を実施していく。

VII. その他の委員会

1. 窓の熱性能審査委員会 〔SDGs 目標：7〕

(1) WindEye の登録審査・普及促進

- ① WindEye 製品登録の審査
- ② TB2D/BEM の講習会実施、製品登録への技術支援
- ③ サッシ委員会と協働での他団体への PR
- ④ 省エネ基準適合義務化に対応する WindEye 活用方法・ツールの検討

(2) WindEye の定期的なバージョンアップ

- ・住宅設計者からの意見集約とそれに基づく改良案の作成
 - ・操作性向上等の改良検討
- (3) WindEye の新機能開発
- ・新機能(WEP 計算機能等)の開発に向けた検討

2. 統計ハンドブック編集プロジェクト 【SDGs 目標：12】

住宅部品に係る市場動向と市場規模の変化を的確に把握するため、統計データを時系列に収集・整理し、今後の市場動向を加味した「2025 年版 住宅部品統計ハンドブック」を作成し、会員各社をはじめ関係団体等に広く情報提供する。